



2024年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月11日

上場会社名 ライク株式会社

上場取引所 東

コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 石井 大介

TEL 06-6364-0006

四半期報告書提出予定日 2023年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第1四半期の連結業績(2023年6月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	14,315	0.9	340	41.5	315	45.5	162	50.9
2023年5月期第1四半期	14,186	5.1	582	23.2	579	42.6	330	47.7

(注)包括利益 2024年5月期第1四半期 184百万円 (40.1%) 2023年5月期第1四半期 307百万円 (50.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第1四半期	8.47	
2023年5月期第1四半期	17.23	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第1四半期	37,110	15,044	40.5
2023年5月期	39,454	15,474	39.2

(参考)自己資本 2024年5月期第1四半期 15,044百万円 2023年5月期 15,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期		26.00		32.00	58.00
2024年5月期					
2024年5月期(予想)		29.00		29.00	58.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2023年5月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,300	5.5	4,450	24.3	5,200	22.2	3,450	34.3	179.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年5月期1Q	20,464,800 株	2023年5月期	20,464,800 株
2024年5月期1Q	1,274,697 株	2023年5月期	1,274,697 株
2024年5月期1Q	19,190,103 株	2023年5月期1Q	19,190,103 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、世界的な金融引き締めに伴う影響等、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、引き続き、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの事業については、待機児童・女性活躍・人材不足・雇用創出・介護離職等の社会課題と密接に関連しており、今後もグループ理念である「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」に基づき、真に世の中から必要とされる「なくてはならない企業グループ」を目指すため、少子高齢化社会における就業人口の増加に注力するとともに、グループ各事業において高品質のサービスを提供することで、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高143億15百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は、人件費・食材費等の上昇から3億40百万円（同41.5%減）、経常利益3億15百万円（同45.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億62百万円（同50.9%減）となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、厚生労働省による2023年9月発表の人口動態統計（確定数）によれば、2022年の出生数は770,759人と前年の811,622人からさらに減少し、調査開始以来最少となりました。また、保育所等における待機児童数も、こども家庭庁による2023年4月1日時点の待機児童数調査において、2,680人（対前年264人減）と調査開始以来最少を記録しております。

一方で潜在的な待機児童数（入所を希望しているが待機児童として数値に現れない児童）は66,168人に及ぶこと、また放課後児童クラブにおける待機児童数は15,180人（2022年5月1日現在）と前年比で1,764人増加するなど依然として首都圏を中心に待機児童問題は深刻であること、さらに女性就業率は上昇傾向にあることから、大都市圏における保育ニーズは引き続き高い水準で推移すると想定され、いまだ保育の受け皿確保に向けた各種施策の推進が急務となっております。政府も「異次元の少子化対策」への挑戦を表明し、2023年6月には「こども未来戦略方針」を策定、今後3年間で子育て支援を拡充し、子ども・子育て関係予算は、子ども一人当たりの家族関係支出で見て、OECD加盟国トップクラスとする方針を発表するなど、国策としての少子化対策も一層強化されることが予想されます。

そのため連結子会社であるライクキッズ株式会社は民設の認可保育園開設だけでなく、自治体が開設した保育園の運営受託、不動産開発事業者による大規模開発案件での新規保育園開設、病院・企業・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育施設の運営受託、自治体からの学童クラブ・児童館の運営受託等、あらゆる側面から保育の受け皿整備に尽力するとともに、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社と密に連携することで、保育の質を担保する優秀な保育士の採用にも注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は66億87百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は人件費・食材費等の上昇から46百万円（同75.7%減）となりました。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、日本国内において少子高齢化に伴う労働力人口の減少が深刻化する中で、社会インフラとも呼べる当社の注力業界では、人材の確保が重要な経営課題となっております。

そのため、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社では事業領域とするモバイル、物流・製造、コールセンター、保育・介護、建設業界において、就業人口の増加に向け積極的な営業活動を展開いたしました。

モバイル業界においては、キャリア間の顧客獲得競争の激化が顧客争奪の場となる家電量販店における大型の人材需要へ波及しており、当社に対するオーダーは増加しておりますが、キャリアショップの減少等から一次代理店における人材派遣需要は減少いたしました。物流業界は、ECマーケットの拡大に対応するため、全国で次々と大型物流施設が稼働開始しており、旺盛な人材需要に応えることで売上が伸長いたしました。人材不足が深刻さを増している保育・介護業界に対しては、社内の営業体制の見直しや最適な求人媒体施策の推進及び連結子会社であるライクキッズ株式会社・ライクケア株式会社で施設運営を行っているノウハウを採用力に繋げ、人材の派遣・紹介を強化しております。

また、次の成長軸となる事業として、以前より推進しております建設業界向けサービス、外国人材就労支援サービスの拡大についても、引き続き注力いたしました。

業界全体で高齢化が進んでいる建設業界向けサービスについては、施工管理者や現場監督(補助)、現場事務、BIM・CADオペレーター等の人材を採用しております。また、当社正社員で主にモバイル業界に就業している「エキスパート職」の社員に対して、施工管理者として建設業界に就業する新たなキャリアを提示し、社員のリスクリングを促すと同時にクライアントの求人ニーズとエキスパート社員を結びつけることで、新たな価値創造へ繋げております。さらに建設業界において人材の育成が十分でないBIM・CADオペレーターについては、当社で2ヶ月間の講習・実務研修を実施し一定のスキルセット獲得を目指す育成型モデルを構築したことで、より付加価値の高い人材の派遣・紹介を実現しております。また、積極的な営業活動により、新規クライアントの開拓も順調に推移し、人材を求める企業様からの問い合わせも増加しております。

外国人材就労支援サービスについては、各業界での人材ニーズも経済の持ち直しの動きを受け、確実に回復しつつあります。また、当初想定していた介護業界だけでなくビルクリーニング・外食・宿泊・飲食料品製造業界等へも積極的な営業活動を展開いたしました。併せて、より多くの企業様においてスムーズな受け入れをしていただけるよう、生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、キャリアショップにおける人材派遣需要減少等により55億95百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は原価の上昇により3億52百万円(同32.9%減)となりました。

(介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケア株式会社が、神奈川県・東京都・埼玉県といった65歳以上の人口が多い首都圏において、介護付有料老人ホーム等を運営しております。医療連携を強みとし、24時間看護師が常駐し看取り介護を行っている施設も多いことから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が多く入居されており、入居率も高水準を保っております。

また、新たに2024年2月には東京都杉並区にフェリエ ドゥ 上井草(102室)を開設予定であり、運営施設数は25施設となる見込みです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は20億19百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は新規開設コストが発生しなかったため1億41百万円(同98.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は371億10百万円（前期末比23億43百万円減）、純資産は150億44百万円（同4億29百万円減）、自己資本比率は40.5%（同1.3ポイント増）となりました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は156億68百万円（前期末比21億3百万円減）となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少17億81百万円等があったことによります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は214億41百万円（前期末比2億39百万円減）となりました。これは、繰延税金資産の増加1億14百万円、有形固定資産の減少2億68百万円、のれんの償却に伴う減少73百万円等があったことによります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は107億8百万円（前期末比44億80百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の減少33億83百万円、未払法人税等の減少4億63百万円、未払金の減少4億59百万円、賞与引当金の減少3億44百万円等があったことによります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は113億57百万円（前期末比25億66百万円増）となりました。これは、長期借入金の増加25億67百万円等があったことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は150億44百万円（前期末比4億29百万円減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億62百万円、配当金の支払6億14百万円等があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年7月14日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,669,717	10,485,059
受取手形、売掛金及び契約資産	5,793,123	4,011,607
商品	3,811	2,783
原材料及び貯蔵品	7,745	7,820
その他	1,311,676	1,176,602
貸倒引当金	△13,245	△15,041
流動資産合計	17,772,829	15,668,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,424,532	12,200,930
機械装置及び運搬具(純額)	7,726	7,048
リース資産(純額)	3,032,888	2,990,287
建設仮勘定	452,477	480,687
その他(純額)	365,862	335,631
有形固定資産合計	16,283,488	16,014,585
無形固定資産		
のれん	73,610	—
その他	131,105	137,608
無形固定資産合計	204,716	137,608
投資その他の資産		
投資有価証券	428,961	445,957
関係会社株式	46,000	30,000
長期貸付金	821,874	806,456
差入保証金	2,784,478	2,792,021
繰延税金資産	786,527	900,584
その他	367,229	356,208
貸倒引当金	△41,984	△41,691
投資その他の資産合計	5,193,087	5,289,537
固定資産合計	21,681,291	21,441,731
資産合計	39,454,121	37,110,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,196	189,482
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	6,445,909	3,062,745
未払金	3,965,858	3,506,741
未払法人税等	711,278	247,292
未払消費税等	473,158	494,841
賞与引当金	835,939	491,000
株主優待引当金	67,679	23,987
その他	1,108,172	1,292,319
流動負債合計	15,189,192	10,708,409
固定負債		
長期借入金	3,943,034	6,510,845
繰延税金負債	38,578	46,080
資産除去債務	769,838	771,456
受入居金	746,130	759,315
退職給付に係る負債	450,931	476,337
リース債務	2,774,662	2,725,358
その他	67,289	67,856
固定負債合計	8,790,464	11,357,250
負債合計	23,979,656	22,065,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,683	1,548,683
資本剰余金	165,827	165,827
利益剰余金	14,363,295	13,911,670
自己株式	△741,087	△741,087
株主資本合計	15,336,719	14,885,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,053	194,053
退職給付に係る調整累計額	△39,308	△34,244
その他の包括利益累計額合計	137,745	159,808
純資産合計	15,474,464	15,044,903
負債純資産合計	39,454,121	37,110,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	14,186,316	14,315,796
売上原価	12,202,422	12,534,070
売上総利益	1,983,893	1,781,726
販売費及び一般管理費	1,401,690	1,441,191
営業利益	582,203	340,534
営業外収益		
受取利息	1,524	1,434
受取配当金	517	518
投資事業組合運用益	9,565	—
その他	7,273	7,686
営業外収益合計	18,880	9,639
営業外費用		
支払利息	17,323	26,042
投資事業組合運用損	—	5,066
その他	3,932	3,271
営業外費用合計	21,255	34,379
経常利益	579,827	315,794
特別損失		
固定資産除却損	4,450	158
その他	758	—
特別損失合計	5,208	158
税金等調整前四半期純利益	574,619	315,635
法人税等	244,009	153,177
四半期純利益	330,610	162,458
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	330,610	162,458

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	330,610	162,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,886	17,000
退職給付に係る調整額	245	5,063
その他の包括利益合計	△22,640	22,063
四半期包括利益	307,969	184,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,969	184,521
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。